

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		サービス利用計画作成費給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
					法令根拠		障害者自立支援法	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果 : 5 コスト削減優先度評価結果 : 9
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 入所・入院から地域生活へ移行する者や単身で生活している重度の障がい者に対し、指定相談事支援業所に依頼してサービス利用計画を作成する。 【業務の流れ】 対象者からのサービス利用計画作成依頼に基づき、指定相談支援事業にサービス利用計画の作成を依頼し、そのサービス利用計画を基に、対象者に合ったサービスを提供する。 【主な予算費目】 扶助費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)  
 入所・入院から地域生活へ移行する者や単身で生活している重度の障がい者に対し、指定相談事支援業所に依頼してサービス利用計画を作成する事業であるが、平成20年度は利用実績なし。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)  
 入所・入院から地域生活へ移行する者や単身で生活している重度の障がい者に対し、指定相談事支援業所に依頼してサービス利用計画を作成する。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア: サービス利用計画作成件数	件
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア: 左記障がい者の人数	人
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア: サービス利用計画作成人数	人
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア: 在宅サービス受給中の障がい者一人当たりのサービス量	時間/月

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 障がい福祉サービスを利用する支給決定障がい者であって  
 ①入所・入院から地域生活へ移行する者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 障がい者の生活全般にわたり、計画的な支援ができるようになる。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)  
 不自由なく地域の中で生活できる。

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円			85	42	42	42	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)  22 年度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			85	43	43	43	
	(A) 事業費計	千円	0	0	170	0	85	85	85	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3	
延べ業務時間		時間			70	70	70	70	70	
(B)人件費計	千円	0	0	279	0	279	279	279	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	449	0	364	364	364	0
活動指標	件		0	0	20	0	10	10	10	
対象指標	人		0	0	4	0	2	2	2	
成果指標	人		0	0	4	0	2	2	2	
上位成果指標	時間/月		40	49	55	48	65	77		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 平成18年障害者自立支援法の施行により開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 特になし

事務事業名	サービス利用計画作成費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ サービス利用計画作成することにより、対象者がスムーズに地域生活へ移行できることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ サービス利用計画作成することにより、対象者ひとりひとりに合ったサービスを公平に提供できるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 自立支援法により対象者が限定されているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 自立支援法により対象者が限定されているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 自立支援法に基づき実施しているため、廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 自立支援法に基づき実施しているため。  <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最低限の人員で対応しているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 自立支援法に基づき実施しているため。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性、有効性、効率性、公平性について、現状で適切である。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 自立支援法に基づき実施しているため。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下	△		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	△																					
	維持																								
	低下	△																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	10	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )